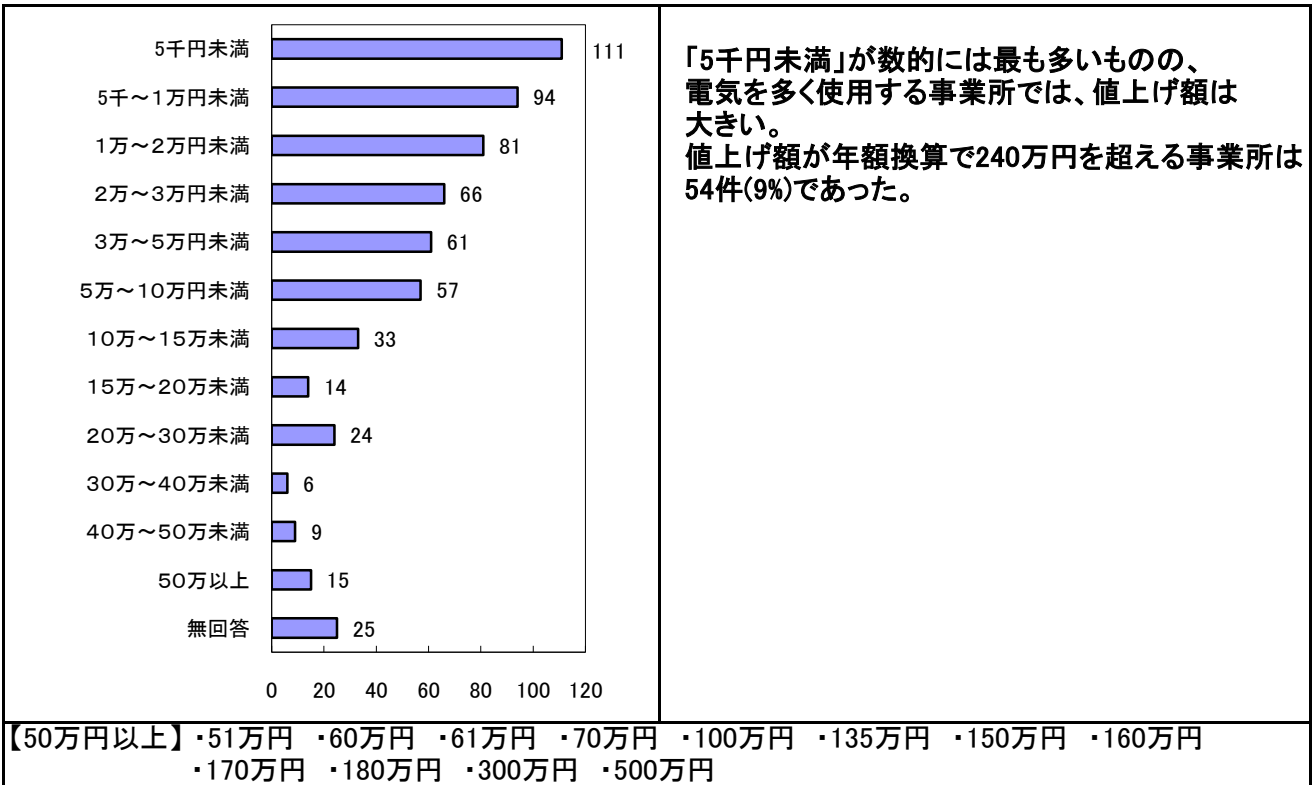


2012.9 電気料金値上げによる影響調査

平成24年9月4日(火)～14日(金) 実施

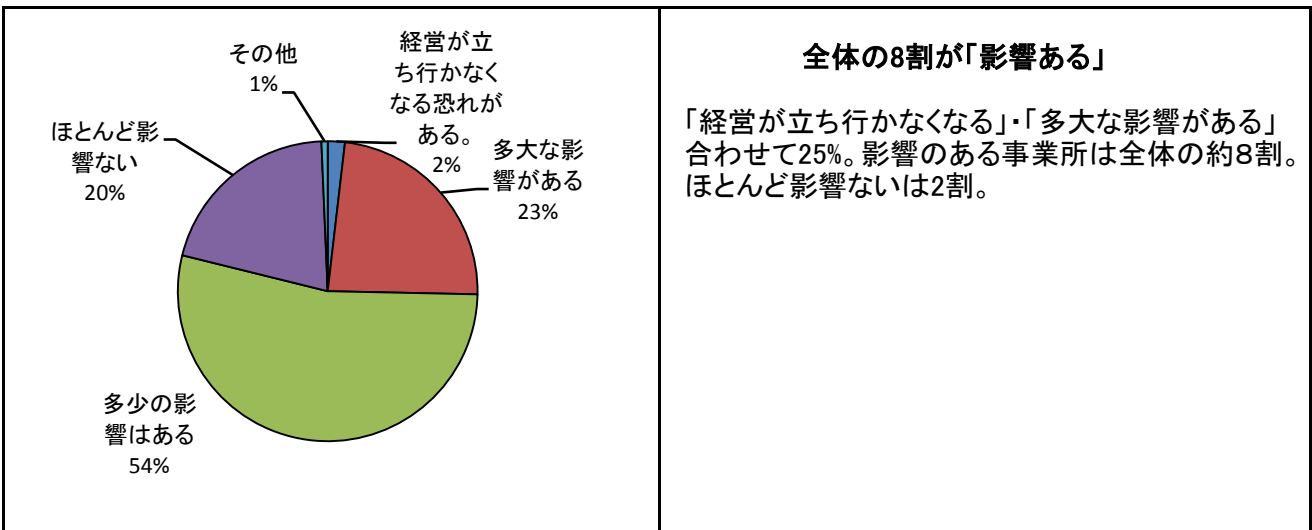
有効回答数 596件

Q1. 貴事業所の電気料金の値上げ額は月額でおおよそどのくらいですか、どのくらいになりそうですか。
(今まで通りの使用量で、平均の月額)



「5千円未満」が数的には最も多いものの、電気を多く使用する事業所では、値上げ額は大きい。値上げ額が年額換算で240万円を超える事業所は54件(9%)であった。

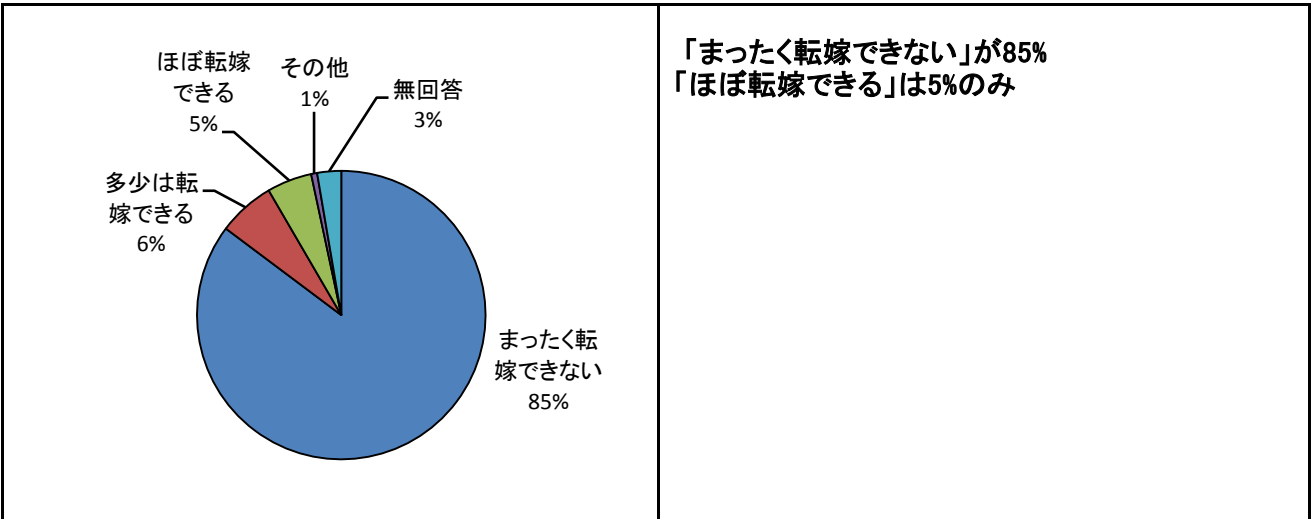
Q2. このたびの電気料金値上げは、貴企業の経営にどのような影響を与えるものですか。



【その他のコメント】

- ・年間を通して考えると工具代などの経費に負担がかかる。
- ・節電により震災前年(平成22年)比4%ほど減したので経費面では値上げの影響はない。
- ・東電契約でないため現在のところ直接的な影響はない。
- ・同族会社のため電気料金の支払いはない。

Q3. 電気料金値上げ分の経費は、製品・商品・サービス等の価格に転嫁できますか。

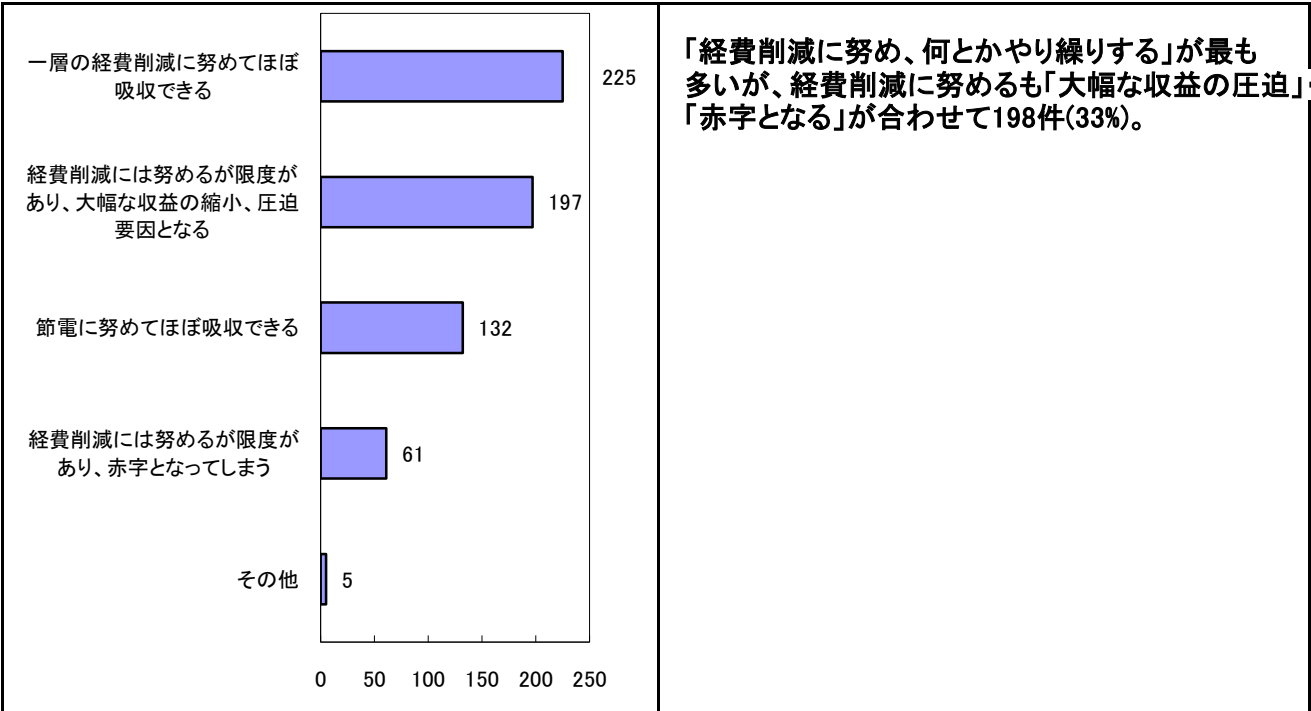


「まったく転嫁できない」が85%
「ほぼ転嫁できる」は5%のみ

【その他のコメント】

- ・転嫁するほどのレベルにならない。
- ・自社努力にて吸収する。それ以後、製品価格に転嫁する。
- ・経営努力して対処する。
- ・節電でコスト増を吸収。

Q4. 転嫁できない値上げ分の経費については、どのように対応されますか。(複数回答可)

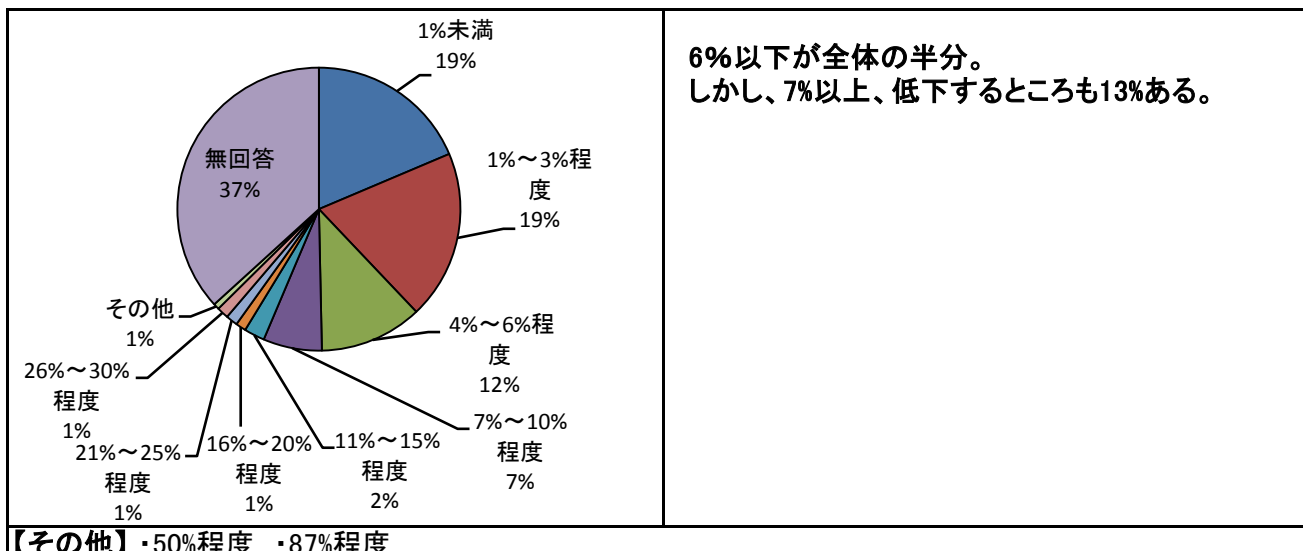


「経費削減に努め、何とかやり繰りする」が最も多いが、経費削減に努めるも「大幅な収益の圧迫」「赤字となる」が合わせて198件(33%)。

【その他のコメント】

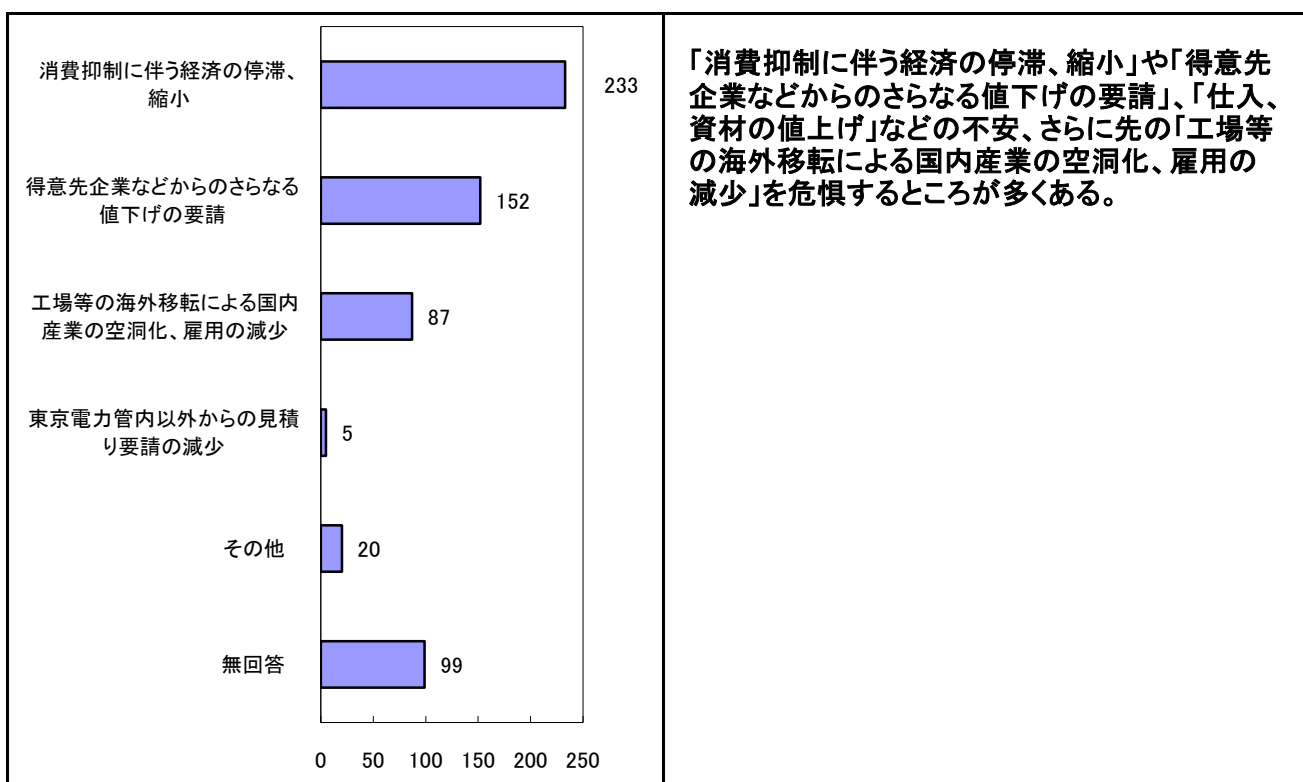
- ・太陽光発電等による経費削減。
- ・節電の設備など投資する。(全照明LED化、自家発電機など)
- ・経営者の給与削減。
- ・食事回数をさらに減らす。
- ・新製品の開発及び販売促進。

Q5. 影響のある企業の方にお聴きします。値上げによる経常利益の低下は、どのくらいとお考えですか。



6%以下が全体の半分。
しかし、7%以上、低下するところも13%ある。

Q6. 電気料金値上げに伴う、二次的な懸念(経費増加以外の懸念)はどのようなことと考えますか。

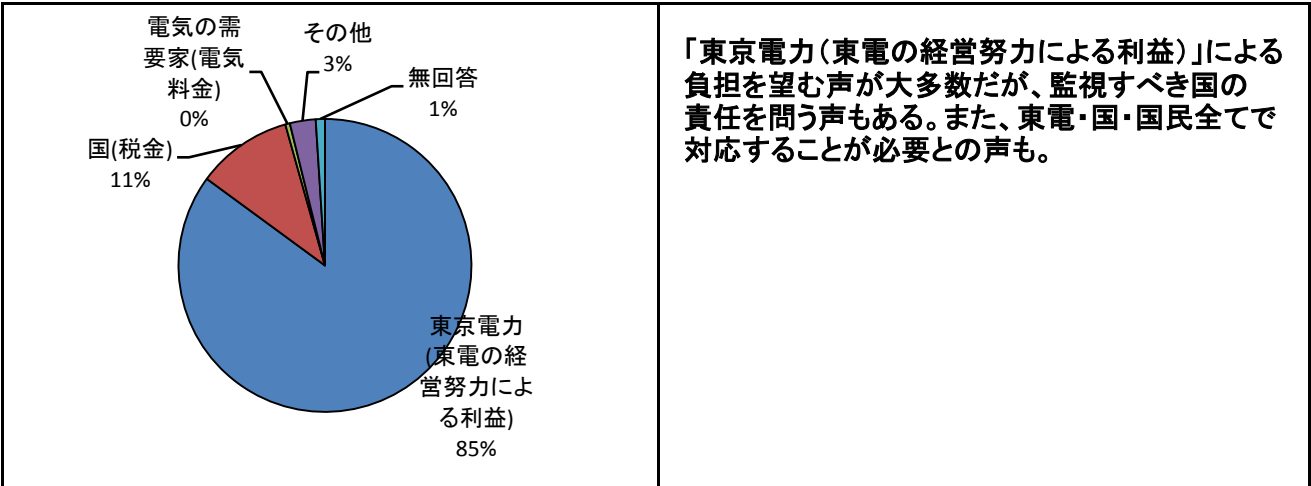


「消費抑制に伴う経済の停滞、縮小」や「得意先企業などからのさらなる値下げの要請」、「仕入、資材の値上げ」などの不安、さらに先の「工場等の海外移転による国内産業の空洞化、雇用の減少」を危惧するところが多くある。

【その他のコメント】

- ・仕入れ先からの値上げ要求。・懸念していない。・新規設備導入の中止。
- ・購入先の値上げによる経費増加 ・製品価格は値上げできない。
- ・他地域との競争力低下。・作業環境の見直し等。・客数の減少(購買意欲の減少) ・受注の減少。
- ・資材の値上げ要求があった。・仕入れ材料等値上げ。
- ・値上げにより計画停電の平等性に欠け影響あり。
- ・メーカーから材料等の納期、納品に日数がかかることになり、工期への影響が心配。
- ・各種材料の値上げ、価格転嫁と経費削減ができない限界に来てからの製造原価の値上げは命とり。
- ・工場が山形にあるため、東北電力の動向、便乗値上げが気になる。
- ・生活するうえでの必需品(全業種、経済全体)の値上げ。失業率UP等々、最終的な国としての価値低下。
- ・円高、電気料値上げ、消費税増税、社会保険料負担増など、企業の負担増の要因が多すぎて倒産ではなく事業縮小や廃業が心配。
- ・原発を再稼働させて従来の電気料金へ戻せ、という意見が出てくる事を恐れます。
- ・現時点で何も考えられない。
- ・当社に影響なし。

参考質問. これまで原発は、国策として進められてきたと言えますが、このたびの事故に係る費用のうち廃炉費などは本来、主に誰が負担すべきと考えますか。



「東京電力(東電の経営努力による利益)」による負担を望む声が多数だが、監視すべき国の責任を問う声もある。また、東電・国・国民全てで対応することが必要との声も。

【その他のコメント】

- ・東京電力の株主、債権者。
- ・原発推進の議員を選出した国民の責任で税金処理すべき。ただし、原子力関連の官庁廃止、責任者処分
- ・電気に係る全ての者で負担。
- ・東電に係る保険会社等。
- ・電気事業(特に原子力発電)にかかわる利益を享受してきた企業等関係者たち。
- ・東京電力外部団体の廃止、企業年金の削減(70~80%)を実行のうえ、税金の投入。
- ・税金で負担する代わりに代償。
- ・国策ならば国会議員の歳出削減、東電関係者の大幅報酬カット後に、税金(国民・企業体)で負担。
- ・国会議員の人数削減による負担。
- ・東電、国、原発による電力を甘受した国民全体、国策を容認した国民、推進した議員に賛同した有権者全てにも責任があり。
- ・誰とも言えず、結局、間接的にでも企業や個人に負担がくる。
- ・国民。
- ・みんなで負担を分け合うべき。
- ・放射線物質の無害化への取組。
- ・国有化により東電の解体、新生東電による適正な運営。
- ・原発は自然災害。